

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

I	はじめに	2
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	5
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	24

国立大学法人総合研究大学院大学事業報告書

「 I はじめに 」

総合研究大学院大学（以下「本学」という。）は、大学共同利用機関が有する優れた研究環境と人材を活用してトップクラスの研究者を養成するという、関係者のかねてからの強い希望を実現した新しい大学院システムである。

大学共同利用機関とは、国内外の大学研究者が共同で利用できる大型の研究施設・設備あるいは貴重な学術資料等を保有する我が国独自の方式による研究機関のことで、本学はこのような機関が設置する 18 研究所等を基盤とする大学院大学として、他大学にはない特色がある。もっとも顕著な点は、大学院教育を研究の現場において直接実施していることで、大学共同利用機関では国際性豊かな専門的研究が行われているが、本学のミッションにはこのような研究現場で育成される高い専門性と国際的通用性が謳ってある。

また、専攻が学術的にも地理的にも分散している本学にとって、独自の伝統を醸成して国際的なアイデンティティを確立することは創設以来の課題である。したがって、これと関係した本学のもうひとつの重要なミッションが、教育の面では各専攻の専門分野を超えた広い視野を持つ人材を養成することであり、研究面では新しい研究分野を分野横断的に開拓することである。機構法人等（大学共同利用機関法人及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構をいう。以下同じ。）及び基盤機関（大学の共同利用の研究所その他の機関をいう。以下同じ。）と連携して、総合的な観点から自由闊達で、異分野融合的な新しい学術分野の創出を試みることにより、世界を牽引する研究の推進に寄与するものと期待される。

その一方で、大学を取り巻く状況は大きく変化し、国民の大学に対する期待もこれまで以上に高まっている。これには、科学・技術に基づく現代文明が大きな転換期にさしかかっているなかで、社会に対する大学の果たすべき役割がますます重要になってきている。こうした時代にあって、本学はその建学の精神に則り優れた教育研究活動を展開し、それによってしっかり社会に貢献していくものである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学は、人文・理工にわたる多数の基礎学術分野につき、機構等法人及び基盤機関において各施設の研究環境を最大限に生かした博士課程教育を総合的に統括実施し、学融合による新学問分野の創出・発展を図りつつ、国際的に通用する高度の研究的資質とともに広い視野を備えた人材の育成を目指す。

なお、本学の独特な大学院教育制度は、国立大学法人法及び法人間協定に基づき、機構等法人間との緊密な関係及び協力の下に行われる。

2. 業務内容

本学の博士課程は、日本が世界に誇るトップレベルの研究機関（大学共同利用機関等）が保有する大型または特殊な実験・観測施設あるいは学術的に価値のある資料やデータ等を授業に直接活用するとともに、国際的な研究拠点として第一線で活躍する国内外からの多数の研究者集団と日常的に接触できる理想的な教育研究環境にある。また、教員スタッフは、学生1人に対して教員2～3人を擁しており、高度の専門教育と広い視野を養う総合教育を実施する。

教育研究組織としては、先導科学研究科を除く5研究科では、各専攻が設置されている基盤機関において学問諸分野の高度で先端的な教育研究活動（分散型教育研究）が行われ、また、大学全体として基盤機関の各専門分野を横断した教育研究（総合型教育研究）が行われている。更に、総合型教育研究を支援するための全学教育の実施・支援を行う教育開発センターが設置されている。

本学の特徴として、以下のものが挙げられる。

- ア. 基盤機関が持つ豊富で優秀な研究者と、世界的にも誇れる優れた設備・施設などの研究教育資源を活用した先端的教育の実施
- イ. 国際的な学問の動向に柔軟に対応できる機動性の教育への取入れ
- ウ. 国際的・社会的要請に応え総合的な立場からの新しい学問領域の開拓への取組み
- エ. 国際研究センターとしての特性を持つ基盤機関の環境を活用した、研究現場における教育による、国際的通用性を持つ研究者の養成

3. 沿革

昭和57年6月	国立大学共同利用機関所長懇談会が「国立大学共同利用機関における大学院の設置について」を要望
昭和63年10月	総合研究大学院大学開学 大学本部は東京工業大学長津田キャンパス内に設置 数物科学研究科 生命科学研究所 統計科学専攻 遺伝学専攻 加速器科学専攻 分子生物機構論専攻 放射光科学専攻 生理科学専攻 構造分子科学専攻 機能分子科学専攻 (学生受入は平成元年4月)
平成元年4月	文化科学研究科(地域文化学専攻、比較文化学専攻)を設置 3研究科学生受入
平成3年4月	教育研究交流センター設置
平成4年4月	文化科学研究科に国際日本研究専攻、数物科学研究科に天文科学専攻 及び核融合科学専攻設置、学生受入
平成5年4月	数物科学研究科に極域科学専攻設置、学生受入
平成6年6月	教育研究情報資料センター設置
平成7年2月	大学本部は葉山キャンパスに移転、本部共通棟竣工
平成9年4月	先導科学研究科(生命体科学専攻)を設置 (学生受入は平成11年4月)
平成10年4月	先導科学研究科に光科学専攻設置 (学生受入は平成11年4月) 数物科学研究科放射光科学専攻を物質構造科学専攻に名称変更
平成11年4月	文化科学研究科に日本歴史研究専攻、数物科学研究科に素粒子原子核 専攻設置、学生受入 先導科学研究科学生受入
平成14年4月	数物科学研究科に情報学専攻設置、学生受入
平成15年4月	文化科学研究科に日本文学研究専攻、数物科学研究科に宇宙科学専攻 設置、学生受入
10月	本学の国立大学法人への移行を規定した「国立大学法人法(平成15 年法律第112号)」が施行(適用は平成16年4月1日)
平成16年4月	国立大学法人総合研究大学院大学発足 数物科学研究科を物理科学研究科(構造分子科学専攻、機能分子科学 専攻、天文科学専攻、核融合科学専攻、宇宙科学専攻)、高エネルギー 加速器科学研究科(加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原 子核専攻)、複合科学研究科(統計科学専攻、極域科学専攻、情報学 専攻)の3研究科に改組、数物科学研究科を廃止 生命科学研究所を後期3年博士課程から5年一貫制博士課程コースに 改組、学生受入
平成17年4月	生命科学研究所分子生物機構論専攻を基礎生物学専攻に名称変更
平成18年4月	物理科学研究科、高エネルギー加速器科学研究科、複合科学研究科を 博士後期課程から博士後期課程を併設した5年一貫制博士課程に改組 学生受入
平成19年4月	先導科学研究科の生命体科学専攻、光科学専攻(博士後期課程のみ) を、生命共生体進化学専攻(博士後期課程を併設した5年一貫制博士 後期課程)に改組、学生受入
平成22年4月	葉山高等研究センターを学融合推進センターに名称変更
平成23年1月	学融合推進センター棟竣工
平成25年4月	情報基盤センターを設置
平成27年7月	附属図書館と情報基盤センターを統合し学術情報基盤センターを設立
平成29年3月	メディア社会文化専攻を廃止(専攻設置期間:平成13年4月1日～平成29年3月31日)
平成30年3月	教育開発センターを設置
4月	学融合推進センターを廃止

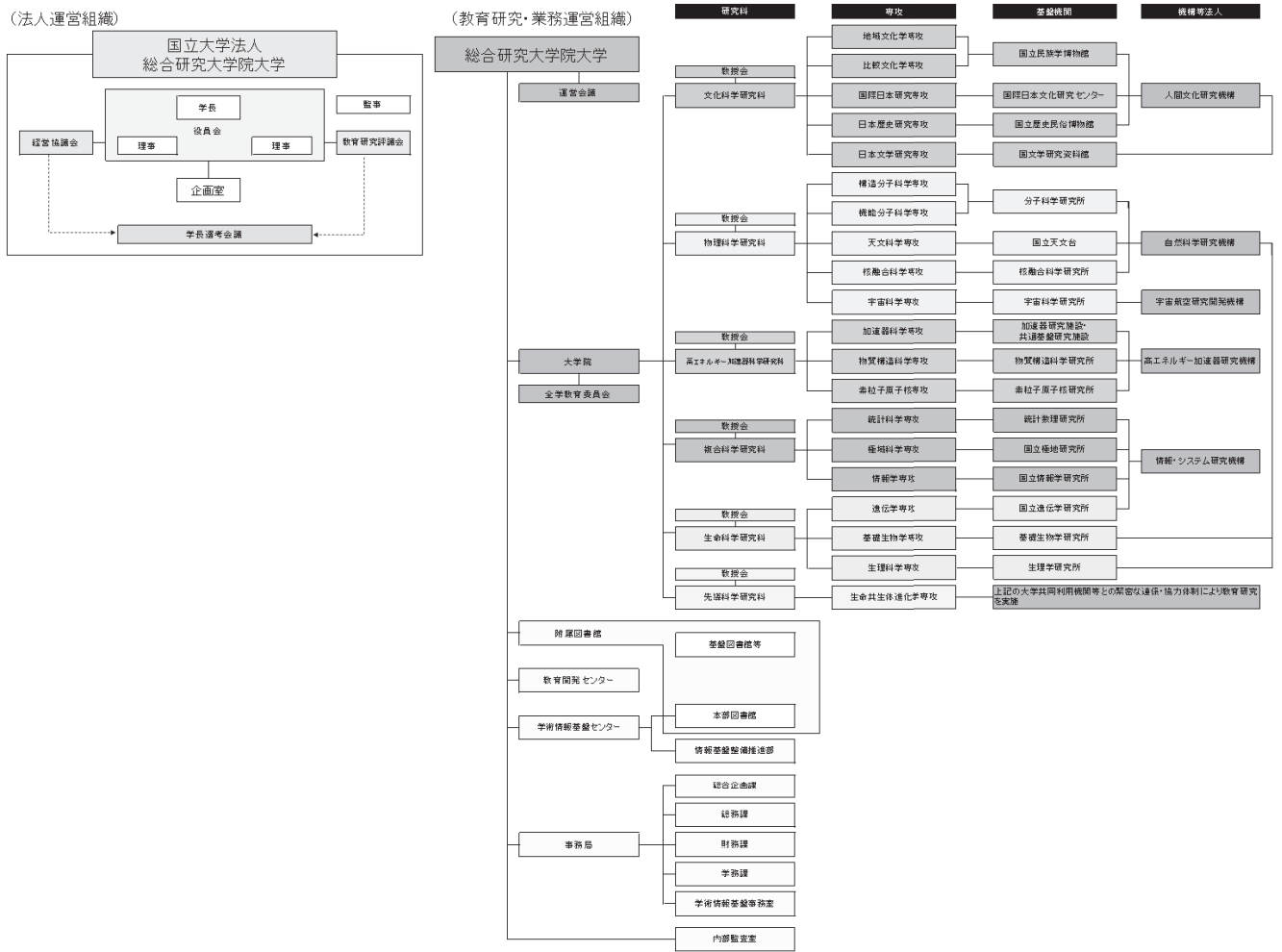
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大学本部	: 神奈川県三浦郡葉山町
文化科学研究科	
地域文化学専攻・比較文化学専攻（国立民族学博物館）	: 大阪府吹田市
国際日本研究専攻（国際日本文化研究センター）	: 京都府京都市
日本歴史研究専攻（国立歴史民俗博物館）	: 千葉県佐倉市
日本文学研究専攻（国文学研究資料館）	: 東京都立川市
物理科学研究科	
構造分子科学専攻・機能分子科学専攻（分子科学研究所）	: 愛知県岡崎市
天文科学専攻（国立天文台）	: 東京都三鷹市
核融合科学専攻（核融合科学研究所）	: 岐阜県土岐市
宇宙科学専攻（宇宙科学研究所）	: 神奈川県相模原市
高エネルギー加速器科学研究科	
加速器科学専攻（加速器研究施設・共通基盤研究施設）	: 茨城県つくば市
物質構造科学専攻（物質構造科学研究所）	: 茨城県つくば市
素粒子原子核専攻（素粒子原子核研究所）	: 茨城県つくば市
複合科学研究科	
統計科学専攻（統計数理研究所）	: 東京都立川市
極域科学専攻（国立極地研究所）	: 東京都立川市
情報学専攻（国立情報学研究所）	: 東京都千代田区
生命科学研究所	
遺伝学専攻（国立遺伝学研究所）	: 静岡県三島市
基礎生物学専攻（基礎生物学研究所）	: 愛知県岡崎市
生理科学専攻（生理学研究所）	: 愛知県岡崎市
先導科学研究科	
生命共生体進化学専攻	: 神奈川県三浦郡葉山町

8. 資本金の状況

4,143,907,540円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	506人
修士課程	120人
博士課程	386人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事2人（非常勤を置く場合は3人）、監事2人。

任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人総合研究大学院大学基本通則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	長谷川 眞理子	平成29年4月1日 ～令和2年3月31日	平成23年4月総合研究大学院大学先導科学研究科長 平成26年4月総合研究大学院大学理事・副学長
理事	永田 敬	平成29年4月1日 ～令和2年3月31日	平成11年4月東京大学総長補佐 平成25年4月東京大学副学長
理事	中村 幸男	平成29年4月1日 ～令和2年3月31日	平成24年4月総合研究大学院大学物理科学研究科副 研究科長 平成26年4月総合研究大学院大学物理科学研究科長
理事 (非常勤)	小川 雄二郎	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成26年4月総合研究大学院大学高エネルギー加速 器科学研究科副研究科長 平成28年4月総合研究大学院大学高エネルギー加速 器科学研究科研究科長
監事 (非常勤)	武田 洋	平成28年4月1日 ～令和元年11月30日	平成17年4月法政大学常務理事 平成20年4月自然科学研究機構監事（常勤）
監事 (非常勤)	岡村 定矩	令和2年3月1日 ～令和2年8月31日	平成18年4月東京大学理事・副学長 平成24年4月法政大学理工学部創生科学科教授
監事 (非常勤)	中元 文徳	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成16年4月国立大学法人金沢大学監事(非常勤) 平成21年4月熊本学園大学会計専門職大学院教授

11. 教職員の状況

教員	1,185人（うち常勤14人、非常勤28人、兼務者1,143人）
職員	71人（うち常勤41人、非常勤30人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で1人(1.9%)増加しており、平均年齢は42.9歳(前年度43.2歳)となっている。このうち、国からの出向者は5人である。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	3,842,436	固定負債	640,358
有形固定資産	3,817,831	資産見返負債	610,267
土地	2,130,000	その他の固定負債	30,090
建物	2,499,315	流動負債	167,441
減価償却累計額等	△ 1,349,795	運営費交付金債務	26,491
構築物	247,868	その他の流動負債	140,949
減価償却累計額等	△ 209,370		
工具器具備品	1,173,661		
減価償却累計額等	△ 978,788		
その他の有形固定資産	304,942		
その他の固定資産	24,605	負債合計	807,800
		純資産の部	
流動資産	266,999	資本金	
現金及び預金	256,978	政府出資金	4,143,907
その他の流動資産	10,020	資本剰余金	△ 992,937
		利益剰余金	150,666
		純資産合計	3,301,636
資産合計	4,109,436	負債純資産合計	4,109,436

2. 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用	2,020,904
業務費	1,830,261
教育経費	862,825
研究経費	66,330
教育研究支援経費	169,132
人件費	709,058
その他	22,914
一般管理費	190,279
財務費用	363
経常収益	2,087,888
運営費交付金収益	1,712,391
学生納付金収益	261,895
その他の収益	113,601
臨時損益	0
目的積立金取崩	0
当期総利益	66,983

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	76,499
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,030,409
人件費支出	△ 755,901
その他の業務支出	△ 175,100
運営費交付金収入	1,758,966
学生納付金収入	215,209
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 2,551
その他の業務収入	66,281
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 82,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 6,347
IV 資金にかかる換算差額 (D)	-
V 資金増加額(又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 12,053
VI 資金期首残高 (F)	269,032
VII 資金期末残高 (G=F+E)	256,978

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	1,713,951
損益計算書上の費用	2,020,904
(控除) 自己収入等	△ 306,953
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	73,053
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	3,134
V 引当外退職給付増加見積額	30,138
VI 機会費用	143
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	1,820,422

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要なデータの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 47 百万円 (1.2%) 減の 4,109 百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(営繕事業)等の工事により、建物が 19 百万円 (0.8%) 増の 2,499 百万円となったこと、教育研究に必要な設備の取得により、工具器具備品が 22 百万円 (1.9%) 増の 1,173 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の減価償却累計額が 94 百万円 (3.9%) 増の $\Delta 2,538$ 百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は、50 百万円 (5.9%) 減の 807 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期未払金（その他の固定負債等に含まれる）がシンククライアントシステム取得にかかるリース契約により、27 百万円 (1,031.9%) 増の 30 百万円になったこと、運営費交付金債務が 17 百万円 (200.0%) 増の 26 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、未払金（その他の流動負債等に含まれる）が 94 百万円 (52.1%) 減の 87 百万円になったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は、2 百万円 (0.1%) 増の 3,301 百万円となっている。

主な増加要因としては、当期純利益の発生により、利益剰余金が 48 百万円 (47.8%) 増の 150 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却により発生する損益外減価償却累計額の増加により資本剰余金が 45 百万円 (4.8%) 減の $\Delta 992$ 百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は、66 百万円 (3.2%) 減の 2,020 百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構の認証評価にかかる支払手数料の増加により、一般管理費が 27 百万円 (16.5%) 増の 190 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、ICT 基盤設備等の見直しによる保守費の減少により、教育研究支援経費が 63 百万円 (27.2%) 減の 169 百万円になったこと、退職手当の減少により人件費が 44 百万円 (5.9%) 減の 709 百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は、24 百万円 (1.2%) 減の 2,087 百万円となっている。

主な増加要因としては、学生納付金収益が 15 百万円 (6.4%) 増の 261 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、機能強化促進補助金の交付が前年度限りであったことにより、補助金等収益（その他の収益に含まれる）が 11 百万円 (72.1%) 減の 4 百万円になったこと、科学研究費補助金間接経費収入の減少により、財務収益・雑益（その他の収益に含まれる）が 22 百万円 (47.4%) 減の 24 百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、令和元年度の当期総損益は 38 百万円 (138.8%) 増の 66 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、55 百万円 (41.9%) 減の 76 百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 48 百万円 (4.5%) 減の $\Delta 1,030$ 百万円になったこと、授業料収入 (学生納付金収入に含まれる) が 20 百万円 (12.9%) 増の 179 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が 43 百万円 (6.1%) 増の $\Delta 755$ 百万円になったこと、科学研究費補助金間接経費収入 (その他の業務収入に含まれる) が 22 百万円 (50.9%) 減の 21 百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6 百万円 (9.0%) 減の $\Delta 82$ 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が 15 百万円 (18.5%) 減の $\Delta 66$ 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、無形固定資産の取得による支出が 21 百万円 (770.9%) 増の $\Delta 24$ 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度同額の $\Delta 6$ 百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは、61 百万円 (3.3%) 減の 1,820 百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 38 百万円 (464.1%) 増の 30 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費用が 83 百万円 (4.6%) 減の 1,713 百万円、損益外減価償却相当額が 17 百万円 (19.2%) 減の 73 百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

区分	(単位：百万円)				
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
資産合計	4,353	4,175	4,094	4,157	4,109
負債合計	843	747	739	858	807
純資産合計	3,510	3,427	3,355	3,298	3,301
経常費用	2,218	2,153	2,100	2,087	2,020
経常収益	2,244	2,174	2,117	2,112	2,087
当期総利益(当期総損失)	40	23	18	28	66
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	41	78	131	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150	△ 42	△ 22	△ 75	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 5	△ 6	△ 6	△ 6
資金期末残高	177	170	219	269	256
国立大学法人等業務実施コスト	2,004	1,937	1,883	1,882	1,820
(内訳)					
業務費用	1,875	1,826	1,780	1,797	1,713
うち損益計算書上の費用	2,218	2,153	2,100	2,090	2,020
うち自己収入	△ 342	△ 327	△ 320	△ 293	△ 306
損益外減価償却相当額	103	112	98	90	73
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	4	0	1	2	3
引当外退職給付増加見積額	20	△ 2	0	△ 8	30
機会費用	0	2	1	-	0
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

本学は単一セグメントのため記載していないが、各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費(専攻運営費)の明細については、研究科別・法人別に財務諸表の附属明細書の「業務費及び一般管理費の明細」のうち、「※1 専攻運営費の明細」において開示しているものである。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益の66百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、66百万円を目的積立金として申請している。

令和元年度においては、学務システム更新事業に充てるため、目的積立金のうち18百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
事項なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
事項なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
事項なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等
事項なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	2,174	2,209	2,075	2,064	2,077	2,075	2,043	2,116	2,046	2,077	
運営費交付金収入	1,800	1,829	1,786	1,788	1,787	1,790	1,784	1,799	1,759	1,768	(注1)
補助金収入	-	-	-	-	-	-	12	16	-	4	(注2)
学生納付金収入	258	216	213	198	198	198	188	195	193	215	(注3)
その他収入	116	163	76	78	92	86	60	106	94	89	(注4)
支出	2,174	2,183	2,075	2,038	2,077	2,022	2,043	2,071	2,046	1,972	
教育研究経費	1,951	1,936	1,870	1,834	1,869	1,806	1,826	1,814	1,803	1,727	(注5)
一般管理費	139	166	134	131	141	154	149	158	182	184	(注6)
その他支出	84	81	71	73	67	63	69	99	60	61	(注7)
収入-支出	-	25	-	26	-	53	-	45	-	104	

- (注1) 運営費交付金収入の差異については、予算段階で見込んでいなかった平成30年度特殊要因運営費交付金（退職手当分）の繰越（9百万円）により、決算金額が多額となっている。
- (注2) 予算段階で見込んでいなかった令和元年度水産関係民間団体事業補助金（4百万円）により、決算金額が多額となっている。
- (注3) 学生納付金収入の差異については、学生数が予算段階の予定数を上回ったことによる授業料収入の増加（16百万円）、入学者数が予算段階の予定数を上回ったことによる入学金収入の増加（5百万円）等により予算金額に比して決算金額が22百万円多額となっている。
- (注4) その他収入については、予算段階よりも産学連携等研究収入及び寄附金収入等が増加（7百万円）、予算段階で見込んでいたより目的積立金取崩（18百万円）が少額であったこと等により、予算金額に比して決算金額が△5百万円少額となっている。
- (注5) 教育研究経費については、経費の節減・効率化等に努めた結果、予算金額に比して決算金額が△76百万円少額となっている。
- (注6) 一般管理費については、業務内容見直し等を行った結果、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっている。
- (注7) 予算段階で見込んでいなかった令和元年度水産関係民間団体事業補助金収入等が増加したことにより、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は、2,087百万円でその内訳は、運営費交付金収益1,712百万円（対経常収益比82.0%）、その他収益375百万円となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

令和元年度においては年度計画において定めた教育研究活動【平成31年度計画一部抜粋（下記参照）】の実現のため、主要事項一覧①～⑤（下記参照）などの教育研究活動を行った。

【平成31年度 年度計画（一部抜粋）】

- 平成30年度に「SOKENDAI 短期派遣・長期インターンシッププログラム」として実施した教育事業を「SOKENDAI 研究派遣プログラム（SOKENDAI Student Dispatch Program）」と改称し、前年度に増額した事業経費を更に25%増額したうえで、より柔軟に教育ニーズに対応した運用・実施を図る。
- 平成30年度に整理したコース群の枠組で「脳科学コース群」「統合生命科学コース群」を開始するとともに、新たな分野について、研究科・専攻の枠を越えた授業科目の履修を促進するコース群の設置を進める。
- 研究推進事業「先導科学共働プログラム」の一環として、海外の活発な研究者を先導科学研究科へ招聘し、数件の国際共同研究（単年度計画）を推進する。
- 学校教育と連携したアウトリーチ活動として、神奈川県立横須賀高校 SSH 事業への連携協力を継続して実施する。
- 平成30年度に引き続き、教育連携・教育関連事業「国際共同学位プログラム等の構築・実施」を事業経費約15%増で実施する。

【主要事項】

- ① SOKENDAI 研究派遣プログラム（SOKENDAI Student Dispatch Program）の実施
- ② コース群の実施
- ③ 先導科学共働プログラム
- ④ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究
- ⑤ グローバル化

以下、①～⑤の各々の事業説明

① SOKENDAI 研究派遣プログラム（SOKENDAI Student Dispatch Program）の実施

学生の海外研究派遣については、事業名称を「SOKENDAI 研究派遣プログラム」へ変更し、事業年度当初から学生の研究計画に応じて柔軟に派遣を行えるよう、事業年度内に複数回の応募機会を付与するとともに、前年度に増額した事業予算のさらなる拡充を行い、表1のとおり学生が主体的に行う海外での短期の研究活動及び将来のキャリア形成につながる国内外での長期の研究活動を重点的に支援した。

海外短期派遣プログラム【区分①】では31件の派遣を実施し、海外長期派遣プログラム【区分②】では19件の派遣を実施した。主な派遣先の国々は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、中国、ドイツ、フランス、イタリア、チェコ等となっている。また、国内長期

派遣プログラム【区分③】では2件の派遣を実施し、前年実績の1件と比較して派遣数は2倍となった（表1）。

【表1】 SOKENDAI 研究派遣プログラム実施状況

	【区分①】 海外短期	【区分②】 海外長期	【区分③】 国内長期
活動目的	短期の共同研究・調査活動、 研究集会での発表、 海外の研究室訪問等	長期の共同研究・調査活動等	
派遣先	国外		国内
派遣期間	4週間未満	4週間以上	
助成額	1件あたり上限40万円	1件あたり上限100万円	
採択件数	31件	19件	2件

上記事業の実施財源は運営費交付金収益(20百万円)であり、事業に要した経費は全額が教育経費となっている。なお、実施財源のうち20百万円は機能強化経費(戦略1)として執行されたものである。

② コース群の実施

平成30年度に新設した「全学教育委員会」において、本学学則第27条の3で規定される「特別教育プログラム」の実施状況及び実施体制を検討し、総合的な教育の視点から、狭義の専門分野を超えて学生の履修を促すべき授業科目をまとめた「コース群」を設置することとした。

これを受けて、従前の特別教育プログラム「脳科学専攻間融合プログラム」、「統合生命科学教育プログラム」は平成31年3月末日をもって廃止され、両プログラムが提供していた授業科目群について、各研究科の共通科目、専攻の専門科目に再配置を行い、「脳科学専攻間融合コース群」「統合生命科学コース群」「物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科共通授業科目」の3つのコース群を開講した（表2）。

【表2】「コース群」実施一覧

名称	概要	授業科目
脳科学専攻間融合 コース群	脳科学の分野では、医学生理学はもとより、より広範な生物学、工学、薬学、情報学、社会科学などの基礎知識と広い視野を持つ研究者が求められる。一つの分野のみではカバーしきれない広い領域を連携させ、新しい学問分野を切り拓いていくことを目的に、専攻間を融合する授業科目群を提供する。	脳科学の基礎と研究法 基礎生理解剖脳科学 分子細胞生理学Ⅰ 基礎情報脳科学 基盤神経科学Ⅰ 生理科学特別講義Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ バイオインフォマティクス演習 等
統合生命科学 コース群	これからの生物学に寄与することの出来る研究者を育成するために、生物科学のみならず、物理科学、数理科学、情報科学などに通じる学際的かつ統合的な生命観を育てることを目的とする授業科目群を提供する。	統合生命科学入門 統合生命科学シリーズ 分子細胞生物学Ⅱ バイオインフォマティクス演習 等

名称	概要	授業科目
物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科共通授業科目	物理科学に学問背景、学術基盤を持つ学生を主たる対象に、「先端的計測技術」など、研究科・専攻の枠を越えて共通する研究課題・テーマをもとに、研究者としての基礎的素養と学際的・統合的な自然観を涵養させることを目的とする授業科目群を提供する。	基礎デジタル計測制御演習 結晶の対称性・群論-基礎コース センサー信号処理

上記事業の実施財源は運営費交付金収益(6百万円)であり、事業に要した経費は教育経費2百万円、教育研究支援経費4百万円となっている。なお、実施財源のうち6百万円は機能強化経費(戦略1、3)として執行されたものである。

③ 先導科学共働プログラム

機構法人が連携して推進している異分野融合・新分野創成に向けた取組と相補的かつ本学独自の分野開拓の取組として、先導科学研究科を基軸として平成30年度から開始した「先導科学共働プログラム」を引き続き実施した。

令和元年度は、下表のとおり国際共働研究(7件)、萌芽的共働研究(4件)を採択・実施した(表3)。

【表3】先導科学共働プログラム研究事業実施状況

萌芽的共同研究(4件)	
光環境と視覚システムの進化的研究	木下充代
競走馬生産における遺伝子診断の導入	印南秀樹
共生体の極限環境への適応とその成立過程	寺井洋平
シナントロプの認知行動学:人新世における適応戦術	沓掛展之
国際共同研究(7件)	
昆虫視覚メカニズム進化に関する国際共同研究体制の構築	蟻川謙太郎
黒いニワトリの起源とその文化的背景	颯田葉子
病原体の毒性と多様性進化の理論的研究	佐々木顕
変動環境下における進化動態の多角的解明	大槻久
統合人類学の構築を目指して	田辺秀之
占領期日本の科学政策に関する研究	伊藤憲二
日本・ベルギーの放射能ガバナンスにおける市民科学包括モデル研究	水島希

上記事業の実施財源は運営費交付金収益(32百万円)であり、事業に要した経費は全額が研究経費となっている。なお、実施財源のうち16百万円は機能強化経費(戦略2)として執行されたものである。

④ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

広く学術の振興と普及及び優れた研究成果の促進を目的として、本学の教育研究活動の成果を一般社会に発信・還元しており、令和元年度においても一般に向けたシンポジウム・セミナー等を開催した（表4）。

【表4】社会連携・社会貢献に係る諸活動の実施状況

名称	タイトル・実施内容など	実施日
湘南国際村セミナー	湘南国際村自治会と葉山町上山口町内会との共催で開催し、第1部は長谷川眞理子学長による「人間はなぜ学び続けるのか」の講演、第2部は小川雄二郎理事及び三井住友信託銀行による「シニア世代のライフデザイン」の講演を行い、地域の方約60名が参加	平成31年 4月3日
湘南国際村フェスティバル2019	神奈川県三浦郡葉山町の地域交流イベントで先導科学研究科の颯田葉子教授による講演会「ヒトの進化：環境・文化とゲノム」を開催し、約120名の市民が参加	令和元年 5月3日
第12回 中高生のための科学セミナー	教育開発センターの小松睦美助教を講師としてセミナー『『はやぶさ』から『はやぶさ2』へー小惑星のかけらから探る太陽系の謎』を開催し、中学生・高校生を中心に約100名が参加	令和元年 7月31日
大学共同利用機関シンポジウム	日本科学未来館にて『共同利用機関シンポジウム～宇宙・物質・エネルギー・生命・情報・人間文化 その謎に挑む～』が開催され、総研大もブースを設置し約100名が来訪	令和元年 10月20日
第21回 先導科学研究科学術講演会	毎年文化の日に学術講演会を開催し、第1部は先導科学研究科の蟻川謙太郎教授による「チョウの見る世界をさぐるー昆虫視覚研究の最前線」の講演、第2部は武田浩平特別研究員による「ツルの舞にこめられた秘密：動物行動学の試み」の講演を行い、近隣地域の住民を中心に84名が参加	令和元年 11月3日
横高アカデミア	神奈川県立横須賀高校との教育連携活動として、本学教員4名が「宇宙の起源を素粒子実験で探る」等のタイトルで講義を担当	令和元年 5/23, 6/20 9/19, 10/10
社会連携事業	(公財)南信州・飯田産業センター、飯田市との共催で科学実験イベント「探Q 目には見えない宇宙線は何でもお見通し!最先端の宇宙・素粒子物理学を体験しよう」を長野県飯田市で開催し、第1部は東京大学名誉教授福島正己氏によるセミナー、第2部は宇宙線をつかまえる本格的な実験に高校生ら24名が参加	令和元年 10月5日
	長野県飯田市と連携し、総研大生による高校生への出前授業「未知への挑戦・若手が語る最先端研究」を長野県立飯田高校で実施し、高校生約40名が参加	令和元年 12月23～25日
	物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科の教員6名による社会人と大学院生向けの講座「プロジェクトマネジメント概論」を実施し、6名が参加	令和元年 11月20～22日

⑤ グローバル化

本学は国際的な学術コミュニティで活躍できる研究者人材の育成を目指して、基盤機関の豊富な共同研究のネットワークを活かした国際共同学位プログラムの推進を重点課題のひとつに位置づけている。令和元年度は、国際教育連携に関して、「国際共同学位プログラム等の構築・実施」事業によって海外の大学等との学術交流協定の新規締結に向けた取組や交流の実施を支援することにより、下記の6大学(機関)と新たに学術交流協定等を締結した。

- ・蘭州大学(中国)：全研究科
- ・ノヴォシビルスク大学(ロシア)：全研究科
- ・ノルウェー北極大学(ノルウェー)：全研究科
- ・高麗大学医学部(韓国)：生命科学研究科
- ・ガジャマダ大学文化学部(インドネシア)：文化科学研究科
- ・インド科学教育研究大学ティルバナタプーラム校：先導科学研究科

このほかに、下記の4大学と、欧州を中心に主流となりつつあるコチュテル(一人の大学院生に対して異なる国の高等教育機関に所属する複数の教員が共同で学位論文指導を行う)に関する協定を締結し、このうちパリ・ディドロ大学へ1名(宇宙科学専攻)、ボローニャ大学へ1名(遺伝学専攻)の学生の派遣を開始した。

- ・エコール・セントラル・ナント(フランス)
- ・パリ・サクレー大学(フランス)
- ・パリ・ディドロ大学(フランス)
- ・ボローニャ大学(イタリア)

また、世界各国で活躍する総研大の修了生による大学説明会等の活動を支援するSAA(SOKENDAI Alumni Ambassador)活動の一環として、教育開発センターの眞山聡講師らが、令和元年9月にベオグラード大学を訪問した。修了生を核とした国際連携の強化と外国人留学生獲得を推進するため、本学修了生でありSAAとして活動しているアレクサンドラ・マルコフ氏と大学説明会を実施し、医学、情報、数学、生命科学、文化科学の分野の学生20名が参加した。

上記事業の実施財源は運営費交付金収益(7百万円)であり、事業に要した経費は教育経費5百万円、教育研究支援経費2百万円となっている。なお、実施財源のうち5百万円は機能強化経費(戦略1、2)として執行されたものである。

そのほかに、JSPSサマー・プログラムを引き続き日本学術振興会と共催し、令和元年6月12日からの7日間、湘南国際村セミナー(葉山)で実施したオリエンテーションでは、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、スウェーデン及びアメリカ合衆国の6カ国から受入れた学位取得前後の若手研究者97名に対して、John BREEN氏(国際日本文化研究センター)による日本の天皇制と皇位継承に関する特別講義等を実施した。

上記事業の実施財源は日本学術振興会からの受託事業等収益(21百万円)であり、事業に要した経費は全額が受託事業費となっている。

(3) 課題と対処方針

国立大学法人運営費交付金が大学改革促進係数等により毎年減額される流れの中において、教育研究環境の質の維持、充実・発展を図っていくためには、事業の効率化による経

費の節減のみでは限界があり、大学として自己収入獲得額を拡大することが喫緊の課題であり、補助金・受託研究・寄附金などの外部資金の獲得等に大学全体として努めていく必要がある。

(i) 寄附金の獲得等に関する取組

本学では、平成28年度に「国立大学法人総合研究大学院大学寄附金獲得戦略」を制定し、平成26年度実績を基準として、平成30年度に1.2倍、令和2年度には1.3倍となるように目標額を定めて寄附金の獲得に取り組んでいる。

令和元年度は、修学支援基金の拡充を行い、5百万円の寄附があった。このほかに、新たな取り組みとして、三井住友信託銀行と、遺贈希望者に対する遺言信託業務の紹介に関する協定書を平成31年1月にとり交わしたことを受けて、平成31年4月に社会貢献のために遺産の一部を寄附する遺贈の仕方等を含めてシニア世代のライフデザインを考える湘南国際村セミナー「豊かな人生を考える」を開催した。また、読み終えた本やDVD等の提供によりその査定換金額を寄附できる「古本募金」を令和元年度より開始し、73千円の寄附があった。令和2年度に、新たに常設の寄附金事業として「総研大基金」を創設して、創立30周年記念寄附金や修学支援基金等の寄附金を再整理するため、国立大学法人総合研究大学院大学基金規則の制定をはじめ、関係する規則の整理を行うとともに、寄附者に対する利便性の向上として、クレジットカード継続課金やコンビニ決済の導入に向けた準備を進めた。

そのほか、令和元年度は、新たに民間企業経験者をファンドレイザーとして雇用し、新たな寄附金獲得の方策の検討及び活動を行った。

また、資金運用の取組は、平成21年度に会計規則の改正及び資金管理要綱、資金運用事務取扱要領を制定し、余裕資金の運用に関する規則等を整備した。令和元年度においても安全性・流動性・収益性を考慮し、金融機関等の各商品を比較・検討した結果、定期預金による余裕資金の運用を実施している。

(ii) 経費の削減に関する取組

令和元年度当初予算編成において、中期計画や機能強化構想を踏まえ、インターンシップ経費、将来構想プロジェクト経費、ICT基盤整備経費、戦略的広報展開事業経費等に重点配分を行った。併せて、今年度は下記の取組を行った。

- ・当初予算編成において、管理運営経費や水道光熱費については過去の執行率や執行実績等の決算情報を利用して配分額を決定し、効率的な執行管理を促した。
- ・大学で所有するスマートフォン等の契約台数の増大に伴い、既存の契約プランの見直しを行ったほか、少額の随意契約についても、必要に応じて、複数社から見積書を徴取し、競争契約を実施することで、経費の削減に努めた。さらに、オンライン上で発注できる業者と契約することで、契約事務の効率化に努めた。
- ・効率的・効果的な予算執行を行うため、6月、8月、11月に各部局へ予算執行見込を照会し、学内予算の過不足状況を的確に把握した。8月に実施した予算執行見込の照会結果に基づき、9月の財務・マネジメント委員会及び役員会の審議を経て、各部局間の予算を流用することで、先導科学研究科棟院生室の個別空調化を実施して学生の教育研究環境の向上を図った。
- ・財務・マネジメント委員会において施設・整備等に関するマスタープラン（葉山キャンパス整備年次計画）の見直しを行い、構内外灯LED化改修工事や共通棟3階照明器具LED化工事等を実施することにより、将来にわたる光熱費の経常経費削減を図った。

・学務事務の効率化・合理化のために、目的積立金(18百万円)を財源として新たな学務システムを導入し、試験運用を開始した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰 余金	小 計	
平成30年度	8	-	3	-	-	-	3	5
令和元年度	-	1,758	1,709	23	5	-	1,737	21
合 計	8	1,758	1,712	23	5	-	1,741	26

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 30 年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内容
業務達成基 準による振 替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収 益	8	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8 (業務費：8) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠：役職員の退職に伴い 支出した運営費交付金債務8百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	8	
国立大学法 人会計基準 第78第3項 による振替 額	運営費交付金収 益(臨時)	-	該当なし
合計		8	

②令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内容	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	81	<p>①業務達成基準を採用した事業等： 機能強化促進分 戦略1（最先端研究環境をベースに、基盤機関と連携し、時代が要請する独創的・国際的研究者を育成する） 戦略2（世界トップレベル研究者間の異分野連繋共同研究により、新しい研究分野を開拓する） 戦略3（分散型キャンパスのもとで機能強化を実現するために組織・ガバナンス体制を改革する）</p> <p>②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：81（業務費：81） イ）自己収入に係る収益計上額：- ウ）固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠：全ての事業について業務を十分達成したと認められることから、運営費交付金債務81百万円を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	81	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,627	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,627（業務費：1,437、一般管理費：190） イ）自己収入に係る収益計上額：- ウ）固定資産の取得額：建物付属設備10、教育研究用機器等13、建設仮勘定5</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠：学生収容定員が一定数(90%)を満たしたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	23	
	建設仮勘定見返運営費交付金	5	
	資本剰余金	-	
	計	1,656	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	運営費交付金収益(臨時)	-	該当なし
合計		1,737	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5	退職手当5百万円の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	5	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、教育研究活動等の予定された業務が実施されなかったため、その未実施分945千円を繰り越したもの。翌事業年度において予定どおり実施できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化（振替）する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	20	退職手当20百万円の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	21	
合計		26	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- 有形固定資産 : 土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減損損失累計額 : 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- 減価償却累計額等 : 減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産 : 図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
- その他の固定資産 : 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- 現金及び預金 : 現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期または償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産 : 未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
- 資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- 長期借入金等 : 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
- 引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- 運営費交付金債務 : 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 政府出資金 : 国からの出資相当額。
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金 : 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
- 繰越欠損金 : 国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

- 業 務 費 : 国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教 育 経 費 : 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研 究 経 費 : 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費 : 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人 件 費 : 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一 般 管 理 費 : 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財 務 費 用 : 支払利息等。
- 運営費交付金収益 : 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益 : 授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- そ の 他 の 収 益 : 受託研究等収益、寄付金等収益、補助金等収益等。
- 臨 時 損 益 : 固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- 目的積立金取崩額 : 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間に積み立てられた目的積立金と積立金の繰越合計額である前中期目標期間繰越積立金から取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー :

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー :

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー :

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額 :

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：

国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：

国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。